

平成18年度第4回評議会議事録

日時：平成18年6月12日（月）17:01～19:00

場所：東京都千代田区大手町1-6-1 JPF

ただし、Ⅲ．議事のうち1．の審議（これらの審議にあたって予め申請団体の説明を受ける場合を除く。）にあたって、評議員（NGOユニット枠を除く）、アドバイザー及び事務局員以外はJPFから退出した。

出席：評議員

外務省	: 高根 和正（上村司評議員代理）
経団連	: 林 寛爾
三菱財団	: 石崎 登
学識経験者	: 中村 安秀（Ⅲ．議事のうち1．から出席）
PWJ	: 大西 健丞（NGOユニット枠）（Ⅲ．議事のうち1．から出席）
PWJ	: 山本 理夏（NGOユニット枠）（大西評議員出席まで代理）
AAR	: 坪井 ひとし（NGOユニット枠）

評議会アドバイザー

社会貢献担当者懇談会 : 日比野 亨

オブザーバー

ADRA	: 鈴木
BHN	: 山崎
CARE	: 村松、鈴木
HFHJ	: 高柳
JADE	: 細井、神戸
JAFS	: 永井、横山
JMAS	: 奈良
JRS	: 伊藤、岡
KnK	: 守谷、大竹
NICCO	: 北西
SCJ	: 田澤、古田

事務局 : 高松、寺垣、谷口、菊池、馬目、大山、田口

座長 : 坪井 ひとし

I. 定足数確認

評議員定数6名のうち、出席評議員数5名をもって定足数を確認した。

II. 配布資料確認

1. 事務局：平成18年度第4回JPF評議会次第
2. 事務局：議案1. ジャワ島地震被災者支援プロジェクト（初動・緊急対応）にかかる事業計画の承認
3. JAFS：バントウル県ジェティス地区サウォ村、ドゥーレン村・クラテン県ガンティワルノ村の衛生・生活改善事業及び、クラテン県ムリカン村の公共施設応急復旧事業計画書
4. KnK：バントウル県ウォノクロモ村における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援事業計画書
5. SCJ：ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業計画書
6. NGOユニット：ジャワ島地震被災者支援 事業調整・連携推進事業計画書
7. 事務局：議案2. ジャパン・プラットフォームによる初動対応の開始についての承認
8. 事務局：ジャパン・プラットフォームによる初動対応の開始について
9. 事務局：ジャワ島地震対応計画
10. 事務局：外務省供与資金の財務報告・民間資金の財務報告
11. 事務局：正会員会費規約（案）
12. 事務局：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム正会員入会申込書団体用（案）
13. 事務局：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム正会員入会申込書個人用（案）
14. 事務局：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム正会員入会申込書用経歴書個人用（案）

III. 議事

1. ジャワ島地震被災者支援プロジェクト（初動・緊急対応）にかかる事業計画の承認について
 - ① JAFS：バントウル県ジェティス地区サウォ村、ドゥーレン村・クラテン県ガンティワルノ村の衛生・生活改善事業及び、クラテン県ムリカン村の公共施設応急復旧事業（政府資金）
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされた。審議の結果、現地政府の許可、仕様の確認、事業地の絞込みを求めることとした。
 - ② KnK：バントウル県ウォノクロモ村における青少年の保護及び心理面でのケアと教育支援事業（政府資金）
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされた。審議の結果、全会一致で承認した。
 - ③ SCJ：ジャワ島地震・緊急仮設教室設置事業（政府資金）
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされた。審議の結果、国際調達によるテントの妥当性を確認することを条件として全会一致で承認した。
 - ④ NGOユニット：ジャワ島地震被災者支援 事業調整・連携推進事業（政府資金）
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされた。審議の結果、全会一致で承認した。
なお、現地状況の進展が早いので、なるべく早期に現地入りすることを附言した。
2. ジャパン・プラットフォームによる初動対応の開始の承認について
事務局より配付資料に基づき説明がなされた。審議の結果、下記2点の指摘がなされ、検討を要することから、継続審議とした。
 - ・ 2条の発議者にNGOを含むこと。
 - ・ 4条を「NGOによる緊急人道支援活動が行われなかった場合には、評議会は当該事業特定寄付金の有効な活用について決議することができる。」に変更すること。
3. ジャワ島地震にかかる各セクター対応状況について
事務局より各セクター対応状況についての報告がなされた。（報告要旨は下記の通り）

各セクター対応状況

・ 経済界からの支援状況

NEC・資生堂・伊藤忠商事・ソニー・双日：社員募金の取り組み、イオングループ：
イオンモールでの募金呼びかけ、兼松・みずほフィナンシャルグループ・グンゼ・加藤
絃一事務所：物資提供の申し出、日本郵船・日本航空：物資輸送の申し出

4. ジャワ島地震にかかるJPFの今後の対応状況について

事務局より配付資料に基づきジャワ島地震対応計画と各団体対応状況の説明がなされた。

5. ガバナンス改革について

事務局より配付資料に基づき正会員会費規約と正会員の申込書の説明がなされた。協議の結果、
1週間を目途に事務局にコメントを寄せることとした。

6. 定款変更の認証について

事務局より所轄庁から指摘された若干の字句修正を経て、認証の見通しである旨の報告がなされた。

7. 次回評議会の開催日時・会場について

平成18年6月27日（火）17：00よりJPF事務局において開催することを確認した。

以上